



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社サイネックス  
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(氏名) 村田吉優  
 (氏名) 浜口護也 TEL 06-6766-3333  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,495	14.9	151	310.6	177	169.0	117	243.9
26年3月期第1四半期	2,172	△12.2	36	△83.6	65	△70.7	34	△78.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 126百万円 (257.2%) 26年3月期第1四半期 35百万円 (△77.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.27	—
26年3月期第1四半期	6.19	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,525	4,615	54.1
26年3月期	8,583	4,546	53.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,615百万円 26年3月期 4,546百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	4.8	700	6.6	750	2.5	460	5.2	83.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	6,470,660株	26年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	939,690株	26年3月期	939,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	5,530,970株	26年3月期1Q	5,531,082株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動があったものの、政府や日本銀行による経済、金融政策等を下支えとして、雇用情勢、所得環境の改善傾向が見られました。一方、国際情勢における緊張の高まりを背景とした海外経済の下振れ懸念や資源価格の上昇など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境において当社グループは、官民協働の精神に基づき、地域社会の活性化を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を中心に、官と民の連携により地域再生支援に取り組むとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスを提供いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、対前年同期比14.9%増の24億95百万円、営業利益が対前年同期比310.6%増の1億51百万円、経常利益が対前年同期比169.0%増の1億77百万円、四半期純利益が対前年同期比243.9%増の1億17百万円となりました。

なお、平成25年12月より、地方自治体に対し、ふるさと寄付金制度の活性化支援の提案をおこなっておりますが、平成26年7月に、茨城県笠間市および三重県南伊勢町とふるさと寄付金制度の一括業務代行に関する業務委託協定を締結しております。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### ① プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』は、島根県松江市や兵庫県三田市など新たに発行する一方、和歌山県和歌山市や千葉県浦安市など再版を発行し、30の市や町と共同発行いたしました。また、50音別電話帳『テレパル50』につきましても、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。その結果、売上高は、対前年同期比11.8%増の17億99百万円となりました。

#### ② ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『スポンサーサーチ®』等のリスティング広告や『Yahoo!路線情報』等のバナー広告、地域情報サイト『CityDO!』のインターネット広告の販売に積極的に取り組むとともに、連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売も順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は、対前年同期比23.6%増の6億96百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、85億25百万円となり、前連結会計年度末比57百万円の減少となりました。その主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少額51百万円によるものであります。

なお、純資産は46億15百万円となり、自己資本比率は当四半期において1.1ポイント上昇し54.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました「平成26年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,239千円増加し、利益剰余金が2,013千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,809,567	3,932,255
受取手形及び売掛金	695,942	662,350
有価証券	331,887	331,250
製品	104,922	100,268
仕掛品	105,460	93,879
原材料及び貯蔵品	65,728	13,815
その他	295,020	154,427
貸倒引当金	△23,896	△21,874
流動資産合計	5,384,633	5,266,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	404,096	380,821
機械装置及び運搬具(純額)	166,114	153,383
土地	659,328	648,428
リース資産(純額)	49,928	39,939
その他(純額)	30,820	75,144
有形固定資産合計	1,310,289	1,297,718
無形固定資産		
その他	137,260	129,289
無形固定資産合計	137,260	129,289
投資その他の資産		
投資有価証券	373,273	375,508
その他	1,392,500	1,471,102
貸倒引当金	△14,697	△14,697
投資その他の資産合計	1,751,076	1,831,912
固定資産合計	3,198,625	3,258,921
資産合計	8,583,258	8,525,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	414,386	368,585
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	199,405	30,323
前受金	1,179,435	1,135,024
賞与引当金	160,782	109,903
その他	432,444	589,759
流動負債合計	2,736,454	2,583,597
固定負債		
役員退職慰労引当金	82,809	83,530
退職給付に係る負債	1,217,121	1,242,671
その他	74	—
固定負債合計	1,300,005	1,326,201
負債合計	4,036,460	3,909,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	3,613,919	3,674,256
自己株式	△277,293	△277,293
株主資本合計	4,638,721	4,699,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,488	3,891
退職給付に係る調整累計額	△94,411	△87,454
その他の包括利益累計額合計	△91,922	△83,562
少数株主持分	—	—
純資産合計	4,546,798	4,615,495
負債純資産合計	8,583,258	8,525,294

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,172,348	2,495,888
売上原価	817,191	1,012,491
売上総利益	1,355,157	1,483,396
販売費及び一般管理費	1,318,221	1,331,752
営業利益	36,936	151,643
営業外収益		
受取利息	562	1,313
受取家賃	8,430	7,873
保険解約返戻金	—	15,049
貸倒引当金戻入額	4,747	1,355
為替差益	13,405	—
その他	3,188	6,256
営業外収益合計	30,334	31,848
営業外費用		
支払利息	1,279	1,341
為替差損	—	4,590
その他	1	60
営業外費用合計	1,280	5,991
経常利益	65,990	177,500
特別利益		
固定資産売却益	—	3,551
特別利益合計	—	3,551
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	77	597
特別損失合計	97	597
税金等調整前四半期純利益	65,893	180,455
法人税、住民税及び事業税	3,534	25,596
法人税等調整額	28,147	37,198
法人税等合計	31,682	62,794
少数株主損益調整前四半期純利益	34,211	117,660
四半期純利益	34,211	117,660



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,211	117,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,070	1,403
退職給付に係る調整額	—	6,956
その他の包括利益合計	1,070	8,359
四半期包括利益	35,281	126,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,281	126,020
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。